

平成 15 年度予算編成および税制改正に望む

(2002 年 11 月 5 日)

小泉内閣は、従来の内閣が手をつけなかった分野の改革にメスを入れ、不良債権処理加速化の姿勢を明確にするなど構造改革の推進に努めている。しかし、企業や国民の閉塞感を払拭し、将来の展望を開くためには、いままで不十分であったマクロ経済政策面での思い切った対応が欠かせない。

底を打ったといわれる日本経済は本格的な回復軌道に乗ることなく、逆に下押し懸念が強まっている。とりわけ関西経済は、長引く不況による多くの倒産に、生産拠点の海外移転と本社機能の東京移転という二重の空洞化が加わり、極めて高い失業率が続いている。

政府が最優先で取り組むべき課題は、日本経済がデフレから脱却して新しいダイナミズムを取り戻せるような前向きの経済政策とセーフティネットの充実をスピーディに決定し実行することである。経済成長の鍵となる民間企業の活力と国際競争力を回復させるような政策を早急に実施すべきである。

このような観点から、当連合会は、平成 15 年度予算編成および税制改正にあたっては、経済の活性化を最重視の政策目標として位置づけ、以下の諸点に英断をもって取り組まれることを強く望む。

1. 財政運営の基本方針

(1) デフレ経済からの脱却

構造改革集中調整期間における低成長は甘受せざるを得ないとしても、物価下落に伴う名目 GDP のマイナス成長からは一刻も早く抜け出さねばならない。

適度なインフレ期待の形成をめざし、徹底した金融緩和策とともに、民間需要の呼び水となる思い切った先行減税と重点的な財政支出を行うべきである。加えて、土地流動化や証券市場活性化により資産価格の上昇を図るため、土地利用規制を緩和するとともに、それぞれの取引等に係る税負担を軽減すべきである。

(2) 減税と財政支出のベストミックス

財政規律は重要であるが、プライマリーバランスの改善は経済成長の成果として実現を図るべきであり、その目標年次は弾力的に変更すべきである。より重要なのは、国債発行額の抑制ではなく、返済能力を高める経済力の回復である。

経済活性化のためには、減税を重視しつつも財政支出とのベストミックスが求められる。先行減税については、法人負担の軽減を中心に最低でも 2 兆円を上回る規模で実施するとともに、来年度税制改正における増税措置は極力避けるべきである。同時に、民間需要の呼び水となる分野、不良債権処理の加速に伴う失業増加や信用収縮などに備えたセーフティネットには重点的な財政支出を行うべきである。

(3) 公的部門の総合的改革

財政の健全化と経済の活性化を可能とするには、行政指導を含む諸規制の改革、国の一般会計だけでなく地方財政、社会保険、財政投融资を含めた公的部門の総合的改革が必要である。

構造改革特区は、規制改革を大胆に推進するため極めて重要な政策であるとともに、財政支出を

伴わない最も効率的な経済活性化政策であり、実効性ある法案の整備・成立を急ぐべきである。

分権型税財政システムの構築や社会保障制度改革については、改革の工程表を早急に作成するとともに、改革の第一歩を来年度から実施すべきである。

2. 予算編成

(1) 政策重視の原案取りまとめ

「新重点4分野」への重点化措置が盛り込まれた公共投資関連費、裁量的経費の査定に際しては、特に産業競争力強化への効果について十分検討し、その結果を踏まえ各府省の要望基礎額にこだわらず予算計上すべきである。真に有効と考えられる施策が多くある府省には、予算の増額も躊躇すべきではない。硬直化した府省間予算配分を施策内容により思い切って改革することが重要である。

また、バイオ、IT、都市再生のように、複数府省の相互連携による戦略的取り組みが不可欠な施策については、一体的にとらえた査定に基づく総合的な予算措置が求められる。

(2) 関西の取組みに対する予算措置

関西は、わが国初の企業研究者のノーベル賞受賞者を輩出するなど、バイオを中心に高い技術集積と産官学連携の実績、起業家精神にあふれた風土を有しており、このような地域に対する財政支出はわが国の経済発展に多大な貢献が期待できる。民間需要の呼び水効果が大きく、産業競争力強化に資する以下の事項については、所用の予算を計上してもらいたい。

1) 産官学連携による研究開発・新事業創出プロジェクトの推進

都市再生プロジェクトの一つである「大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成」について、「関西文化学術研究都市メディカルコンプレックス構想」「神戸医療産業都市」「彩都ライフサイエンスパーク」における拠点形成を推進する。

研究開発については、施設整備だけでなく、その有効活用に資する研究費を計上するとともに、地域のコンソーシアム(産官学共同研究体制)による実用化技術への重点化を推進する。

付加価値の高い新事業を連鎖的に創出するため、産業クラスターの形成、人的ネットワークの構築、起業家育成などの施策を推進する。

2) 産業競争力を支える魅力ある都市づくり

企業や人材を呼び込むためには、航空ネットワークの充実が不可欠であり、関西国際空港平行滑走路の2007年供用開始に向け必要な事業費1,007億円を確保する。

大阪湾ベイエリアや関西文化学術研究都市における一体的な都市機能を高めるため、核となるインフラの整備とともに、都市再生本部で認定された各種プロジェクトを推進する。

新しい情報通信サービス、先進的なビジネスモデルの創出の基盤となる、都市におけるIT環境の整備、充実への取組みを支援する。

雇用創出効果の大きい集客観光の振興を図るため、歴史街道モデル事業の推進、水の都大阪の魅力を活かしたイベントの開催、世界的な歴史文化遺産の豊富な京都、奈良の海外プロモーション等地元の集客への取組みを支援する。

3. 税制改正

(1) 証券市場の活性化

証券市場の活性化はデフレ経済からの脱却に最も効果的な手段である。個人投資家がリスクをとって証券市場へ参入することを促すため、株式譲渡益の非課税化をも視野に入れた証券税制の抜本的な簡素化を図り、配当課税についても一律20%の源泉分離課税に限るべきである。

(2) 住宅投資・個人消費の喚起

1) 土地税制の見直し

都市再生、住宅投資の活性化のため、不動産取得税を廃止し、登録免許税を手数料化するべきである。また、現在適用が停止されている法人土地譲渡益重課、地価税は廃止すべきである。

固定資産税負担は、土地の収益力に比して過重となっていることから、土地の収益実態に応じた評価方法に変更すべきである。

2)贈与税・相続税の軽減

生前贈与を促進し若年世代への資産移転円滑化を図る観点から、贈与税の基礎控除の拡充、住宅取得資金に係る特例の拡大を図るべきである。相続税については、最高税率の引き下げと累進税率の緩和を実施すべきである。

(3)企業の競争力強化

1)法人課税の軽減

アジア諸国との厳しい国際競争の下で、海外への資本流出の抑制、海外からの投資誘引を図るため、法人の実質的な税負担を軽減すべきである。法人税率(国税)と併せ、法人事業税率(地方税)を見直すことにより、実効税率を5%程度引き下げるべきである。

なお、法人事業税の外形標準課税導入については、応益課税の考え方は理解できるが、総務省案は経済活性化に悪影響を及ぼすものであり反対する。

2)研究開発促進税制の拡充

国際競争力の源泉である技術的優位性を維持し、新たな価値を創造していくためには、企業の積極的な研究開発が不可欠であり、分野を限らず試験研究費総額の一定割合を税額控除できる制度を創設すべきである。

3)設備投資促進税制の拡充

企業の生産拠点の海外移転、設備の老朽化による生産性低下を防止するため、新たな設備の導入、生産設備の合理化、老朽設備の更新の種別を問わず、投資額の一定割合を税額控除するなど設備投資促進のための税制を充実すべきである。その際にはIT関連投資に限定することなく、対象となる投資をできる限り広く設定し、広範に利用できる制度にすべきである。

4)欠損金の繰越期間の延長と繰戻還付制度の復活

欠損金の繰越期間(現行5年間)を少なくとも10年に延長するとともに、現在停止されている繰戻還付制度を復活させ、期間(現行1年間)を最低2年に延長すべきである。

5)連結納税制度における付加税の即時撤廃

企業の経営資源の選択と集中を進め、企業再編を促すために導入された連結納税制度の普及の妨げとなっている付加税については、即時に廃止すべきである。

(4)新産業の創出

1)ベンチャー税制の拡充

次代を担う新産業を創出するため、リスクに挑戦する起業者を支援する観点から、創業後5年間に生じた欠損金については、無期限に繰越控除を認めるとともに、創業後5年以内に黒字化した場合についても創業後5年間は法人税を非課税とすべきである。

2)エンジェル税制の拡充

真にベンチャー支援に役立つエンジェル税制とするため、対象となる投資先企業の要件緩和、投資時点での税額控除の導入、株式譲渡損の他の所得との通算、繰越期間の5年への延長を認めるべきである。